

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月11日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (百万円)	174,712	202,097	237,927
経常利益 (百万円)	12,810	14,664	16,241
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,807	8,369	8,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,827	8,417	8,747
純資産額 (百万円)	38,361	49,763	40,281
総資産額 (百万円)	151,641	171,916	153,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.31	140.08	144.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.23	140.00	144.49
自己資本比率 (%)	25.3	28.7	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,186	4,772	17,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,886	7,619	7,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,688	2,930	5,448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,189	27,872	26,381

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.94	57.56

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループは、事業セグメントとして、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや店舗向け集客支援サービスを提供する「店舗サービス事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供やインターネットサービス等の代理販売を行う「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」の5つに分類しております。

主軸事業である店舗サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や映像配信、通信サービスをはじめとするBtoC市場などの様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2023年5月8日にインフルエンザと同等の5類となったことを受けて、脱コロナへ大きく前進することとなりました。経済社会活動もコロナ前の状況に戻りつつあり、業務店では来店客が増加し、イベントの復活や様々な施設等の稼働が正常化する状況が見られました。

国内旅行も復調傾向にあり、新型コロナウイルス禍で低調だった訪日外国人も円安の影響もあって増加し、訪日客消費がコロナ前の水準に回復することも視野に入ってくるなど、全体に明るい兆しが見えております。

一方で深刻な人手不足や人件費の高騰、原材料費、運送費や光熱費の高騰により、様々なものの値上げが続いております。消費者物価の上昇は消費者の購買意欲を減退させ、顧客を取り巻く事業環境は一層不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは「未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニー」として、業務店やサービス利用者の方々に対し、事業活動を通じて様々なニーズや課題に対応した商品・サービスを提供し、当社グループのスローガンである「必要とされる次へ。」を実践してまいりました。

個人向けBtoC領域では、(株)U-NEXTと「Paravi」を運営する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンが2023年3月31日にて経営統合いたしました。本統合を通じて日本発のコンテンツ配信プラットフォーム連合として市場でのプレゼンスをより一層高めることで、当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高202,097百万円(前年同四半期比15.7%増)、営業利益15,567百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益14,664百万円(前年同四半期比14.5%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては8,369百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

< コンテンツ配信事業 >

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2023年6月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて31万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は91万冊以上、雑誌は180誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。また、(株)U-NEXTは、2023年3月31日を効力発生日として『Paravi』を運営する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンと経営統合を実施いたしました。『Paravi』では、ドラマやバラエティなどのジャンルを中心にテレビ放送と連動した最新作やスピンオフ等、充実したコンテンツを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、経済社会活動も正常化しつつあり、外出機会が増加し、制限撤廃によりライブやコンサート等リアルイベントでは以前のように多くの観客が戻って来ております。

このような状況下においても、『U-NEXT』は堅調に会員数を増やし、2023年5月末時点で有料会員数が300万人を突破いたしました。

コンテンツに関する競争環境が激化するなかで、「ひとりひとりに、最高の時間を配信する。」をミッションに掲げ、これまでの『カバレッジ戦略』に加え、新作・話題作や注目度の高いスポーツコンテンツの独占配信や、音楽コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで『ONLY ON戦略』を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

2023年3月には、「SPOTV NOW」を運営するLIVE SPORTS MEDIA社と提携し、サッカープレミアリーグ、セリエA、MLB等の豊富なラインナップを追加料金なくリアルタイムでご覧いただける「SPOTV NOWパック」をスタートいたしました。

また、圧倒的なラインナップを元に、映画やドラマ、アニメはもちろん、様々なコンテンツに触れ合う機会づくりとしてWebメディア「U-NEXT SQUARE」を立ち上げました。

更に、「映画館で映画を観る体験」に重きを置き、「映画館に送客できる動画配信サービス」の実現を目指しており、「U-NEXTポイント」で映画チケットを購入することが可能となっております。

為替相場は引き続き円安基調で推移しており、コンテンツ調達コストにおいて一定の影響を与えております。

2023年7月より、『U-NEXT』と『Paravi』のサービス統合を実施することで、現在両サービスそれぞれで負担している事業運営コストの削減を進めてまいります。

その結果、コンテンツ配信事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は60,625百万円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益は5,063百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシテム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージック、(株)バーチャルレストランが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に、最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて、音楽・情報等を提供しております。

また、店舗DXサービスは、POSレジ『USENレジ』、キャッシュレス決済『USENペイ』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

本事業では、音楽配信サービスの安定的な収益基盤を軸に、店舗のDX市場開拓を積極的に進めていく方針のもと、全国の業務店、チェーン店顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をミッションに掲げ、店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージにして提供、サービス導入及びアフターフォローも万全にサポートすることで業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。特に配膳ロボットに関しては、人手不足の解消、生産性の向上という顧客の課題解決に向けた取り組みとして、非接触で安心かつ効率的な接客を実現するため、飲食店への導入を積極的に注力しております。

また、昨今頻発する万引き犯罪は、小売業やサービス業の店舗では深刻な問題となっております。そのため全国万引犯罪防止機構監修のもと犯罪抑制のための店内向け「万引き対策アナウンス」サービスを開始し、顧客の喫緊な課題解決に取り組んでおります。

(株)USEN Mediaでは、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開や『食べログ』の取り扱いを行っております。顧客先店舗もコロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。

訪日外国人向けグルメサイト『SAVOR JAPAN』では、(株)TableCheckの飲食店向け予約システムと連携を開始し、益々増加する訪日外国人向けに『SAVOR JAPAN』を経由してスムーズな予約を可能とするサービスの提供を開始いたしました。

「飲食店の今と未来に貢献する」をミッションとして、今後も食の作り手と消費者をつなぐメディアとして双方に利便性の高いサービスの提供、外部パートナーと連携した「集客DX」の推進に注力してまいります。

(株)バーチャルレストランは2022年9月の当社グループへの参画後、グループ会社の販売チャネルを活かした加盟店獲得の促進や新規の飲食ブランドの開発に注力してまいりました。同社と(株)USEN Mediaは、新たなデリバリーブランドシリーズ「ヒトサラCHEF'S KITCHEN」をリリースし、人気シェフとのコラボメニューの提供を開始いたしました。

更に、現在、(株)USENが手掛ける家賃債務保証事業等の保証関連ビジネスは、国内において急成長していることから、グループ横断の事業として更なる事業拡大を図るため、7月3日付で新たに(株)USEN TRUSTを設立いたしました。

その結果、店舗サービス事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は47,135百万円(前年同四半期比9.2%増)、営業利益は7,435百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

< 通信事業 >

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しております。

店舗・施設には、自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。オフィス向けには、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

個人向けには、MVNOサービス『y.u mobile』の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

当第3四半期連結累計期間においては、中小規模事業者向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスの新規獲得活動は引き続き堅調に推移いたしました。

また回線取次事業では年度末における需要増加を捉え手数料売上が増加いたしました。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けております。更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

リモートワークやオンライン会議が定着するとともに、業務効率化や省人化ツールの導入ニーズも高まっており、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

更に、5類移行後もオフィス出勤率は大きく上昇しておらず、在宅勤務の定着などもあり、今後オフィス回帰がどこまで進むか不透明な状態であります。

そのため企業は今後もオフィスワーカーとリモートワーカーとの社内コミュニケーションの在り方が課題となっており、ツールを活用した提案にも取り組んでおります。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光 plus』の顧客の新規獲得が安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

また、リモートワークの環境整備はもとより音楽や動画配信サービスなどインターネットを活用した過ごし方へのニーズの高まりを受けて、個人向け光回線サービス『USEN光01』の提供も開始しております。

その結果、通信事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は41,644百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は4,684百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが行っております。

㈱アルメックスは「テクノホスピタリティ (Technology×Hospitality) を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによって、お客さまとその先にいるエンドユーザーの方々へ「究極のホスピタリティ」を提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、With/Afterコロナで、これまで人による「おもてなし」をサービスの中心として自動精算機等による省人化・省力化を必要としていなかった施設等においても新たに非接触・非対面のニーズが発生し、今後もその傾向は続くと思定されることからこれを大きなビジネスチャンスととらえて、施設における新たな課題やニーズに対して積極的に対応してまいりました。

ホテルにおいては、5類移行によって国内旅行も復調傾向にあります。また、訪日外国人も増加したことによりゴールデンウィークの宿泊料金が急伸するなどの明るい兆しが見える一方で深刻な人手不足により客室の供給制約する状況が見られました。そのため今後益々省人化・省力化が求められることからそれらに向けた製品・サービスの提供に注力しております。

また、USEN-NEXT Tourism Design Lab.として、『インバウンド再始動』をテーマに、ハイブリッドセミナーを開催し、これまで地域の方々と連携しながら様々な活動を行った事例・ソリューションを紹介する等、インバウンド需要増加に対する課題解決に向けた提案を行っております。

病院/クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況や非対面での受付対応、更に省スペースというニーズに対し、新たな業界最小型のセルフレジ『FIT-B for Clinic』の販売を開始し、支払い方法の多様化と省人化に対応しております。

オンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『Sma-paマイナタッチ』では、厚生労働省より、2023年4月のオンライン資格確認導入原則義務化について、一部猶予期間が設けられましたが、引き続き、医療機関全体のDX化促進のため、顔認証カードリーダーの導入に取り組んでおります。

なお、日本政府は、2024年上期を目途に新紙幣の発行を決定しておりますが、明確な時期の発表がなされていないために大部分の施設において新紙幣対応機器の新導入や入れ替えを猶予する動きが続いております。

その結果、業務用システム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は13,811百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は1,820百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)U-POWERが運営しており、『USEN でんき』『USEN GAS』『U-POWER』を提供しております。

(株)USENは東京電力グループとの業務提携による業務店向けの低圧電力、商業施設向けの高圧電力、更に都市ガスサービスの取次販売、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供していません。

また、(株)U-POWERでは、日本国内でお店のSDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、店舗・施設のエネルギーのグリーン化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、発電コストは下落しつつある一方、大手電力会社では、新たな料金メニュー(標準メニュー)の見直しが行われ、規制料金値上げが認可されるなど、マーケットの変化が続いております。

『U-POWER(高圧)』では、電気料金の高騰により一定の解約が続いている『USENでんき(高圧)』顧客の受け皿となるメニューを提案し、加入促進しております。また、『U-POWER(低圧)』も代理店チャネルでの拡販を続け、顧客数が順調に拡大しております。

その結果、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は41,667百万円(前年同四半期比47.5%増)、営業利益は2,165百万円(前年同四半期比490.4%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18,908百万円増加し、171,916百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,481百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,723百万円増加したこと、棚卸資産が2,448百万円増加したこと、前払費用が7,124百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて14,076百万円増加し、89,428百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,832百万円増加し、82,487百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,194百万円増加し、53,951百万円となりました。

固定負債は、社債が10,000百万円増加したこと、長期借入金が2,250百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,232百万円増加し、68,200百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が6,784百万円増加、連結子会社である株式会社U-NEXTにおいて行われた第三者割当増資等で資本剰余金が2,236百万円増加、非支配株主持分が430百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて9,482百万円増加し、49,763百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、27,872百万円となり、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額1,407百万円を含め前連結会計年度末に比べて1,491百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は4,772百万円（前年同期は16,186百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を14,204百万円、減価償却費を4,692百万円、のれん償却額を2,353百万円計上したことや、法人税等の支払が7,239百万円発生したこと、前払費用が6,960百万円増加したこと、棚卸資産が2,434百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は7,619百万円（前年同期は5,886百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が3,637百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が2,215百万円減少したこと、子会社株式の取得により資金が1,243百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の収入は2,930百万円（前年同期は4,688百万円の支出）となりました。その主な要因は、シンジケートローンの総額借換えに伴い長期借入による収入により資金が55,220百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が59,920百万円減少したこと、社債の発行により資金が10,000百万円増加したこと、自己株式の取得により資金が6,367百万円減少したこと、配当金の支払により資金が1,476百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい増減がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,093,611	60,093,611	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,093,611	60,093,611		

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日 (注)	1,500	60,093,611	0	97	0	97

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,540,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,540,200	575,402	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 11,111		
発行済株式総数	60,092,111		
総株主の議決権		575,402	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)USEN-NEXT HOLDINGS	東京都品川区上大崎三丁目 1番1号	2,540,800	-	2,540,800	4.23
計	-	2,540,800	-	2,540,800	4.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390	27,872
受取手形及び売掛金	25,987	27,710
棚卸資産	7,808	10,256
前払費用	13,528	20,652
その他	2,671	4,029
貸倒引当金	1,035	1,094
流動資産合計	75,351	89,428
固定資産		
有形固定資産	19,143	19,129
無形固定資産		
のれん	44,324	43,376
その他	5,462	5,924
無形固定資産合計	49,787	49,301
投資その他の資産		
その他	13,905	19,313
貸倒引当金	5,179	5,256
投資その他の資産合計	8,725	14,057
固定資産合計	77,655	82,487
資産合計	153,007	171,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,979	22,090
電子記録債務	1,517	1,777
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,450	3,000
未払法人税等	3,600	2,174
その他の引当金	152	252
その他	19,057	21,657
流動負債合計	51,757	53,951
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	53,970	51,720
退職給付に係る負債	2,348	2,305
その他の引当金	152	157
その他	4,497	4,018
固定負債合計	60,968	68,200
負債合計	112,725	122,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96	97
資本剰余金	11,092	13,328
利益剰余金	28,763	35,548
自己株式	0	0
株主資本合計	39,952	48,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
退職給付に係る調整累計額	301	328
その他の包括利益累計額合計	326	357
非支配株主持分	2	433
純資産合計	40,281	49,763
負債純資産合計	153,007	171,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
売上高	174,712	202,097
売上原価	110,887	132,725
売上総利益	63,824	69,371
販売費及び一般管理費	50,294	53,803
営業利益	13,530	15,567
営業外収益		
持分法による投資利益	-	41
その他	138	172
営業外収益合計	138	214
営業外費用		
支払利息	505	500
支払手数料	134	430
その他	218	186
営業外費用合計	858	1,117
経常利益	12,810	14,664
特別利益		
投資有価証券売却益	-	172
負ののれん発生益	-	88
その他	3	-
特別利益合計	3	260
特別損失		
固定資産除却損	519	558
その他	350	163
特別損失合計	870	721
税金等調整前四半期純利益	11,943	14,204
法人税等	5,135	5,817
四半期純利益	6,807	8,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,807	8,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	6,807	8,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	3
退職給付に係る調整額	28	27
その他の包括利益合計	20	30
四半期包括利益	6,827	8,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,828	8,399
非支配株主に係る四半期包括利益	0	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,943	14,204
減価償却費	4,245	4,692
のれん償却額	2,248	2,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	135
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	505	500
固定資産除却損	519	558
固定資産売却損益(は益)	2	4
売上債権の増減額(は増加)	1,497	173
棚卸資産の増減額(は増加)	1,120	2,434
前払費用の増減額(は増加)	2,200	6,960
仕入債務の増減額(は減少)	2,495	1,057
電子記録債務の増減額(は減少)	669	185
負ののれん発生益	-	88
未払金の増減額(は減少)	1,355	1,255
未払費用の増減額(は減少)	1,116	1,045
その他	736	381
小計	18,910	12,502
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	505	500
訴訟関連損失の支払額	256	-
法人税等の支払額	1,971	7,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,186	4,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,495	3,637
無形固定資産の取得による支出	1,533	2,215
投資有価証券の売却による収入	-	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,243
その他	858	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,886	7,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
長期借入れによる収入	-	55,220
長期借入金の返済による支出	3,840	59,920
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	6,367
配当金の支払額	811	1,476
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,508
その他	37	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,688	2,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,611	83
現金及び現金同等物の期首残高	21,578	26,381
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,189	27,872

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)バーチャルレストランの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社の(株)USENが営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
賃料保証による保証債務相当額	29,842百万円	58,050百万円
債務保証損失引当金	25	79
差引	29,817	57,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	27,199百万円	27,872百万円
拘束性預金	9	-
現金及び現金同等物	27,189	27,872

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	811	13.50	2021年8月31日	2021年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	901	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日
2023年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	575	10.00	2023年2月28日	2023年5月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式2,540千株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,367百万円増加しております。

また、2023年3月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換及び連結子会社㈱U-NEXTが第三者割当増資を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,235百万円増加し、自己株式が6,367百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は0百万円、資本剰余金の残高は13,328百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンテ ンツ配 信事 業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	7,138	9,865	12,887	9,472	401	39,766	20	39,786
一定の期間にわたり移転 される財	44,872	32,842	24,558	4,773	27,852	134,900	25	134,925
顧客との契約から生じる 収益	52,010	42,708	37,446	14,246	28,254	174,666	46	174,712
外部顧客への売上高	52,010	42,708	37,446	14,246	28,254	174,666	46	174,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	471	1,509	53	1	2,954	2,954	-
計	52,929	43,179	38,955	14,300	28,255	177,621	2,908	174,712
セグメント利益	4,935	7,034	4,319	2,444	366	19,101	5,571	13,530

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,571百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	7,463	12,220	13,412	8,781	619	42,497	23	42,521
一定の期間にわたり移転 される財	52,867	34,449	26,211	4,984	41,036	159,549	26	159,575
顧客との契約から生じる 収益	60,330	46,670	39,623	13,765	41,656	202,046	50	202,097
外部顧客への売上高	60,330	46,670	39,623	13,765	41,656	202,046	50	202,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	295	464	2,020	46	11	2,837	2,837	-
計	60,625	47,135	41,644	13,811	41,667	204,883	2,786	202,097
セグメント利益	5,063	7,435	4,684	1,820	2,165	21,169	5,601	15,567

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,601百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（以下「プレミアム・プラットフォーム・ジャパン」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うこと、2023年3月31日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社U-NEXTを吸収合併存続会社とし、本株式交換によって当社の連結子会社となった後のプレミアム・プラットフォーム・ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行うことを決議し、2023年3月31日付で本株式交換及び本合併を実施いたしました。

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン

事業の内容 動画配信等のプラットフォーム運営等

企業結合を行った主な理由

株式会社U-NEXTとプレミアム・プラットフォーム・ジャパンが経営統合することにより、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用と本件におけるシナジーの最大化を通じて、日本発のコンテンツ配信プラットフォーム連合として市場でのプレゼンスをより一層高めることで、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

企業結合日

2023年3月31日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてプレミアム・プラットフォーム・ジャパンの全株式を取得したことによるものであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月31日から2023年5月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	6,506百万円
取得原価		6,506百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの普通株式1株に対して、当社の普通株式7.94株を割り当てております。

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の決定に当たって公平性・妥当性を確保するため、当社及びプレミアム・プラットフォーム・ジャパンから独立した第三者算定機関である大和証券株式会社（以下「大和証券」）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、大和証券から受領した株式交換比率に関する算定書を踏まえて慎重に検討し、当社及びプレミアム・プラットフォーム・ジャパンの財務状況、業績動向等の要因を総合的に勘案した上で、プレミアム・プラットフォーム・ジャパンとの間で協議・交渉を行い、最終的な本株式交換比率は、大和証券が算定した株式交換比率の範囲内であり、当社及びプレミアム・プラットフォーム・ジャパンの株主の利益を損なわない妥当なものであるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことに合意いたしました。

交付した株式数

2,540,800株

（注）本株式交換により交付する株式として当社が保有する自己株式を充当しました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 187百万円（概算額）

(6) 負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

88百万円

発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称：株式会社U-NEXT（当社の連結子会社）

事業内容：動画配信等のプラットフォーム運営等

被結合企業（消滅会社）

名称：株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（当社の連結子会社）

事業内容：動画配信等のプラットフォーム運営等

企業結合日

2023年3月31日

企業結合の法的形式

株式会社U-NEXTを存続会社とし、プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社U-NEXT

その他取引の概要に関する事項

動画配信等のプラットフォーム運営等を行っている子会社同士の経営を統合することにより、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用と本件におけるシナジーの最大化を通じて、日本発のコンテンツ配信プラットフォーム連合として市場でのプレゼンスをより一層高めることで、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま

す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113.31円	140.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,807	8,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,807	8,369
普通株式の期中平均株式数(株)	60,084,013	59,747,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113.23円	140.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,267	32,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の資本業務提携)

当社の連結子会社である株式会社U-NEXT(以下「U-NEXT」といいます。)は、2023年6月29日開催の取締役会及び臨時株主総会において、株式会社TBSホールディングス(以下「TBSHD」といいます。)との間で、TBSHDを割当先とする第三者割当の方法による新株の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を含む資本業務提携を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資については、2023年6月30日に払込が完了しております。

1. 本第三者割当増資の内容

払込期日	2023年6月30日
発行新株式数	普通株式 12,310株
調達資金の額	24,289,488,810円
募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法によります。 株式会社TBSホールディングス 12,310株
発行後のU-NEXT株主構成	当社 79.64% 株式会社TBSホールディングス 20.00% 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 0.36%

2 【その他】

2023年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 575百万円
 - (2) 1株当たりの金額..... 10円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 2023年5月25日
- (注) 2023年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。